

第21期定時株主総会

その他の電子提供措置事項

連結持分変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第21期(2025年4月1日～2026年3月31日)

アステラス製薬株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結持分変動計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の外貨換算差額
2025年4月1日残高	103,001	185,259	△37,524	740,939	298	508,585
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	291,535	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	145,779
当期包括利益	—	—	—	291,535	—	145,779
所有者との取引額等						
自己株式の取得	—	—	△730	—	—	—
自己株式の処分	—	△3,165	3,309	—	△27	—
配当金	—	—	—	△136,099	—	—
株式報酬取引	—	3,069	—	—	—	—
非支配株主からの払込	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	6,461	—	—
所有者との取引額等合計	—	△97	2,579	△129,637	△27	—
2026年3月31日残高	103,001	185,162	△34,945	902,836	271	654,364

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日残高	12,697	—	521,580	1,513,255	—	1,513,255
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	291,535	40	291,575
その他の包括利益	2,264	9,855	157,897	157,897	—	157,897
当期包括利益	2,264	9,855	157,897	449,432	40	449,472
所有者との取引額等						
自己株式の取得	—	—	—	△730	—	△730
自己株式の処分	—	—	△27	117	—	117
配当金	—	—	—	△136,099	—	△136,099
株式報酬取引	—	—	—	3,069	—	3,069
非支配株主からの払込	—	—	—	—	1,800	1,800
利益剰余金への振替	3,393	△9,855	△6,461	—	—	—
所有者との取引額等合計	3,393	△9,855	△6,488	△133,643	1,800	△131,843
2026年3月31日残高	18,354	—	672,989	1,829,044	1,840	1,830,884

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS会計基準）に準拠して作成しています。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRS会計基準で求められる開示項目の一部を省略しています。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 80社

主要な連結子会社名：

アステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc.、
アステラス インスティテュート フォー リジェネレイティブ メディシン、
アステラス ジーン セラピーズ Inc.、アステラス アイルランド Co.,Ltd.、
アステラス製薬(中国)有限公司、アステラス ファーマ US, Inc.、アステラス ファーマ GmbH、
北京アステラス医薬有限公司、アステラス ファーマ S.A.S、アステラス ファーマ S.A.、
韓国アステラス製薬株式会社

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 6社

(4) 連結の範囲に関する注記

連結の範囲の変更

増加：3社（会社設立による増加）

(5) 会計方針に関する事項

① 金融商品の評価基準及び評価方法

・当初認識及び測定

金融資産及び金融負債は、当社グループが金融商品の契約条項の当事者となった取引日に認識しています。

金融資産及び金融負債は、重大な金融要素を含んでいない営業債権を除き、当初認識時に公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得又は金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算又は金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産及びFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益に認識しています。

・金融資産

当社グループはすべての金融資産を当初認識時に、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTOCIの金融資産」）」又は「FVTPLの金融資産」に分類しています。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定し、実効金利法による利息収益は純損益に認識しています。

(b) FVTOCIの金融資産（負債性金融商品）

以下の条件がともに満たされる場合には、FVTOCIの金融資産（負債性金融商品）に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、公正価値で測定し、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、公正価値の事後の変動はその他の包括利益に認識しています。当該金融資産の認識を中止する場合、その他の資本の構成要素に認識されている利得又は損失の累計額を、純損益に組替調整額として振り替えています。

(c) FVTOCIの金融資産（資本性金融商品）

資本性金融商品は、一部を除いて公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っており、FVTOCIの金融資産に分類しています。

当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の事後の変動はその他の包括利益に認識しています。当該金融資産の認識を中止する場合、又は公正価値が著しく下落した場合には、その他の資本の構成要素に認識されている利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えています。当該金融資産に係る受取配当金は、投資原価の一部回収である場合を除き、純損益に認識しています。

(d) FVTPLの金融資産

償却原価で測定する金融資産及びFVTOCIの金融資産に分類されない金融資産をFVTPLの金融資産として分類しています。

当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の事後の変動を純損益に認識しています。

・ 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産又は負債性金融商品のうちFVTOCIの金融資産に分類された金融資産に係る予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しています。

損失評価引当金の測定は、各報告期間の末日において、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、当該金融資産に係る全期間の予想信用損失に等しい金額とし、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合は、当該金融資産に係る12か月の予想信用損失に等しい金額としています。

ただし、営業債権、契約資産及びリース債権に係る損失評価引当金については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

・ 金融負債

当社グループはすべての金融負債を当初認識時に、「FVTPLの金融負債」又は「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。

(a) FVTPLの金融負債

デリバティブによって認識した金融負債、FVTPLの金融負債として指定した金融負債及び企業結合において認識した条件付対価のうち金融負債の定義を満たすものをFVTPLの金融負債に分類しています。

当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の事後の変動を純損益に認識しています。

(b) 償却原価で測定する金融負債

FVTPLの金融負債として分類されない金融負債を償却原価で測定する金融負債に分類しています。

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

・認識の中止

金融資産については、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転したが、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、かつ、当該金融資産に対する支配を保持していない場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

金融負債については、金融負債が消滅した時、すなわち契約中に特定された義務が免責、取消し又は失効となった場合に、当該金融負債の認識を中止しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定し、正味実現可能価額が原価を下回る場合には、評価減を認識しています。原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてが含まれています。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積コストを控除した額です。規制当局からの販売承認取得前の製品に係る棚卸資産については、評価減を認識しています。当該評価減は、販売承認が得られる可能性が高いと判断された時点で、戻入れを実施しています。棚卸資産の原価は、主として先入先出法により割り振っています。

③ 有形固定資産及び無形資産の減価償却又は償却の方法

・有形固定資産（使用権資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、当該資産が使用可能となった時点から開始されます。償却可能額は、資産の取得原価から残存価額を控除して算定しています。償却可能額を各構成部分の見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しています。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各連結会計年度末に再検討を行い、必要に応じて変更しています。

・無形資産

無形資産は、それらが使用可能となった時点から見積耐用年数（2年～25年）にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、法的保護期間又は経済的耐用年数のいずれか短い方を採用し、定期的に見直しを行っています。

・使用権資産

使用権資産は、リース開始日のリース負債の当初測定額に、発生した当初直接コスト等を調整した取得原価で測定しています。開始日後は、使用権資産の耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間（2年～40年）にわたり、定額法で減価償却しています。

④ 引当金の計上基準

当社グループが過去の事象の結果として法的又は推定的な現在の義務を有しており、当該義務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該義務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を計上しています。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当金の金額は、義務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値で測定しています。

⑤ 収益の計上基準

当社グループは、医薬品の販売による収益及び第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によるロイヤルティ収入を得ています。

・医薬品の販売

医薬品の販売による収益は、当社グループが移転を約束した医薬品に対する支配を顧客が獲得した時点で認識しています。通常、医薬品が顧客へ引き渡された時点で医薬品に対する支配を顧客が獲得すると判断しています。

対価の支払条件については、原則として1年を超える契約はなく、重大な金融要素は含まれていません。取引価格に割戻及び値引等の変動性のある金額が含まれている契約については、これらの変動対価を期待値又は最も可能性の高い金額により見積り、顧客から受領する対価から控除しています。変動対価は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い場合のみ認識しています。

他の企業から医薬品の販売を受託していると判断された取引、すなわち、当社グループが代理人として関与している取引については、当社グループが権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料を純額で収益として認識しています。

・ロイヤルティ収入

ロイヤルティ収入には、契約一時金、契約で定められた条件を達成した場合に受領する受取マイルストーン及び売上高等をベースとしたランニング・ロイヤルティが含まれます。

契約一時金は、履行義務が充足された時点で又は履行義務が充足されるにつれて一定の期間にわたり、収益を認識しています。一時点で充足される履行義務については、契約に基づき当社グループが移転することを約束した権利の支配を顧客が獲得した時点で収益を認識しています。一定の期間にわたり充足される履行義務については、経過期間等のアウトプットと、契約で約束した残りのサービス提供期間等との比率に基づいて収益を認識しています。

受取マイルストーンは、マイルストンの受領に不確実性があり、条件が達成されるまでは不確実性が解消されないことから、原則として、条件が達成された時点で一時に収益を認識しています。

売上高等をベースとしたランニング・ロイヤルティは、その後の売上等が発生する、もしくは、売上高等をベースとしたロイヤルティが配分されている履行義務が充足されるという事象のうち、遅い方が発生した時点で認識しています。

契約一時金及び受取マイルストーンは、原則として契約で定められた金額を収益としています。ランニング・ロイヤルティの収益については、顧客からランニング・ロイヤルティの計算対象期間の売上高等の報告を受け、それに契約で定められた料率を乗じて算出しています。ほとんどの契約で契約締結や条件達成後、及びランニング・ロイヤルティの計算対象期間の末日から短期間での支払期限が定められています。

⑥ 確定給付の退職後給付制度の会計処理

確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除し、確定給付資産の純額を資産上限額に制限することによる影響を調整して算定しています。確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しています。割引率は、各報告期間の末日における給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は純損益に認識しています。

数理計算上の差異、利息純額に含まれる金額を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、「確定給付制度の再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

⑦ 外貨の換算基準

・機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されています。当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示されています。

・外貨建取引

外貨建取引は、取引日現在の直物為替レート又はそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は期末日現在の直物為替レートを用いて機能通貨に再換算し、その結果生ずる為替差額を純損益に認識しています。

・在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産及び負債は期末日の直物為替レート、純損益及びその他の包括利益を表示する各計算書に係る収益及び費用は、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる外貨換算差額は、その他の包括利益に認識しています。在外営業活動体の処分時には、当該在外営業活動体に関連する外貨換算差額の累計額を、純損益に振り替えています。

⑧ のれんに関する事項

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位（単位グループ）に配分し、毎年一定の時期及び減損の兆候があると認められた場合にはその都度、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位（単位グループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額は減損損失として純損益に認識しています。

減損損失は、最初に、資金生成単位（単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により、当該単位の中の他の資産に配分しています。

のれんについて認識した減損損失は、その後の期間に戻入れを行いません。

2. 表示方法の変更に関する注記

連結財政状態計算書

前連結会計年度において流動負債の「その他の流動負債」に含めていた「返金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しています。

また、前連結会計年度において独立掲記していた非流動資産の「売上債権及びその他の債権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していた348,021百万円は、流動負債の「返金負債」として組み替えています。

また、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「売上債権及びその他の債権」に表示していた18,453百万円は、非流動資産の「その他の金融資産」として組み替えています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 収益認識及び返金負債の見積計上

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

返金負債（流動） 422,557百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

(a) 見積りの算出方法

取引価格に割戻及び値引等の変動性のある金額が含まれている契約については、これらの変動対価を期待値又は最も可能性の高い金額により見積り、顧客から受領する対価から控除しています。また、期末日後に見込まれる返金に備えるため、返金負債を計上しています。変動対価は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い場合のみ認識しています。

(b) 金額の算出に用いた主要な仮定

見積りの基礎となる主要な仮定は、製品の売上計画等です。

(c) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である製品の売上計画等は、見積りの不確実性が高く、これらの主要な仮定に変化が生じた場合、翌連結会計年度の売上収益や返金負債の金額に影響を与える可能性があります。

(2) のれん及び仕掛研究開発の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	441,175百万円
仕掛研究開発	100,688百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

(a) 見積りの算出方法

資産、資金生成単位（単位グループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その資産は減損していると判断されます。のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位（単位グループ）に配分し、回収可能価額はその資金生成単位（単位グループ）ごとに見積ります。仕掛研究開発の回収可能価額は主として個別の資産ごとに見積ります。

回収可能価額は主として将来予測を基礎とした使用価値により算出しています。

(b) 金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能価額の基礎となる主要な仮定は、規制当局からの販売承認取得の可能性、上市後の販売予測、割引率、成長率等です。

(c) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である規制当局からの販売承認取得の可能性、上市後の販売予測、割引率、成長率等は、見積りの不確実性が高く、これらの主要な仮定に変化が生じた場合、翌連結会計年度ののれん及び仕掛研究開発の金額に影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	146,588百万円
--------	------------

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

(a) 見積りの算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について、将来それらを使用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識しています。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しており、課税所得の見積りは事業計画を基礎としています。

(b) 金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の基礎となる事業計画の主要な仮定は、各国の医薬品市場の動向、規制当局からの販売承認取得の可能性及び上市後の販売予測等です。

(c) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である各国の医薬品市場の動向、規制当局からの販売承認取得の可能性及び上市後の販売予測等は、見積りの不確実性が高く、これらの主要な仮定に変化が生じた場合、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

4. 連結財政状態計算書に関する注記

- (1) 資産から直接控除した損失評価引当金
 その他の金融資産（非流動） 2百万円
 売上債権及びその他の債権（流動） 4,374百万円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）
 437,617百万円

5. 連結純損益計算書に関する注記

- (1) その他の費用に関する注記
 無形資産の減損損失
 当連結会計年度において、無形資産に対して認識された減損損失は52,803百万円であり、その主な内訳は、遺伝子治療薬resamirigene bilparvovec (AT132) の戦略的中断に伴う資産価値の見直しによる減損損失16,373百万円です。

6. 連結持分変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及びその総数
 普通株式 1,809,663,075株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月25日 取締役会	普通株式	66,939	37.00	2025年3月31日	2025年6月3日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	70,558	39.00	2025年9月30日	2025年12月1日

- (注) 1. 2025年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金698百万円が含まれています。
 2. 2025年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金701百万円が含まれています。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年4月27日 取締役会	普通株式	70,558	利益剰余金	39.00	2026年3月31日	2026年6月3日

- (注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金690百万円が含まれています。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
 普通株式 339,300株

7. 金融商品に関する注記

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な企業価値の向上とそれを通じた株主還元の実現のために、資本効率を向上させつつ、財務の健全性・柔軟性も確保された、最適な資本構成を維持することを資本管理の基本方針としています。

当社グループは、最適な資本構成を維持するために財務指標のモニタリングを実施しています。財務の健全性・柔軟性については信用格付け、資本効率については親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）を適宜モニタリングしています。なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、事業活動を行うにあたり、信用リスク、流動性リスク、為替リスク及び金利リスク等の財務上のリスクに晒されており、これらのリスクを低減するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っています。

また、当社グループは、デリバティブの利用を財務上のリスクをヘッジする目的とした取引に限定しており、投機目的では利用していません。

① 信用リスク管理

当社グループの事業活動から生ずる債権である売上債権等は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の経営状況を適宜把握し、売上債権残高を監視することにより信用リスクを管理しています。また、取引先の信用状況に応じて売上債権等の回収可能性を検討し、必要に応じて損失評価引当金を計上しています。

当社グループが保有する有価証券に関しては発行体の信用リスク、預金に関しては銀行の信用リスクに晒されています。また、当社グループが財務上のリスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、取引相手である金融機関の信用リスクに晒されています。資金運用における有価証券取引・預金取引については、Global Cash Investment Policy及びGlobal Treasury Policyに基づき、一定の信用格付け基準を満たす発行体・銀行に限定し、定められた運用期間・限度額内で運用しています。また、デリバティブ取引については、Global Treasury Policyに基づき、一定の信用格付け基準を満たす金融機関に取引相手を限定しています。

② 流動性リスク管理

当社グループは、支払債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されていますが、想定される支払債務への対応に加え、一定の戦略的投資機会にも機動的に対応できる手元流動性を維持しており、残高については、月次で担当役員 財務担当に報告をしています。

③ 為替リスク管理

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれており、当社グループの経営成績及び財政状態は為替リスクに晒されています。

当社グループは、為替リスクの抑制を目的としたデリバティブ取引の利用の可否を、個別の案件ごとに検討しています。当連結会計年度において、外貨建てインターカンパニーローンについては、為替変動による経営成績への影響を抑えるため、先物為替予約のデリバティブ取引を利用しています。通貨毎の為替リスクヘッジ状況（デリバティブ取引残高）については、月次で担当役員 財務担当に報告しています。

④ 金利リスク管理

当社グループの有利子負債は金利リスクに晒されていますが、資金需要に対してその内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断し、金利リスクを軽減するために、固定・変動金利を組み合わせることで調達の最適化を図っています。また、当社グループは、金利リスクの抑制を目的としたデリバティブ取引の利用の可否を、個別の案件ごとに検討しています。金利リスクヘッジ状況（デリバティブ取引残高）については、月次で担当役員 財務担当に報告しています。

(3) 金融商品の公正価値

① 経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産（注）1				
保険積立金	—	35,236	—	35,236
デリバティブ	—	12	—	12
出資金	—	—	44,158	44,158
その他	—	—	1,252	1,252
FVTOCIの金融資産（資本性）（注）1				
上場株式	8,382	—	—	8,382
非上場株式	—	—	30,135	30,135
金融資産合計	8,382	35,248	75,545	119,175
金融負債				
FVTPLの金融負債（注）2				
デリバティブ	—	1,048	—	1,048
条件付対価	—	—	2,494	2,494
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ（注）2	—	465	—	465
金融負債合計	—	1,513	2,494	4,007

(注) 1. 連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

2. 連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(a) 金融資産

(単位：百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2025年4月1日残高	37,476	31,890	69,366
実現及び未実現損益			
純損益に計上（注）	△1,775	—	△1,775
その他の包括利益に計上	—	△3,071	△3,071
購入、発行、売却、決済			
購入	9,453	0	9,453
売却又は決済	△1,093	—	△1,093
その他	1,350	1,315	2,665
2026年3月31日残高	45,410	30,135	75,545
報告期間末に保有している資産に関連する未実現損益（注）	△1,775	—	△1,775

（注）連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(b) 金融負債

(単位：百万円)

	FVTPLの金融負債
2025年4月1日残高	19,127
実現及び未実現損益	
純損益に計上（注）	△16,671
その他	38
2026年3月31日残高	2,494
報告期間末に保有している負債に関連する未実現損益（注）	△16,671

（注）連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

公正価値の算定方法は次のとおりです。

レベル1に分類されている上場株式の公正価値は、期末日の市場価格を用いて算定しています。

レベル2に分類されている金融資産は、保険積立金及びデリバティブにより構成されています。

米国子会社が採用している繰延報酬制度の支払いに備え、当社グループは保険積立金を保有しています。保険積立金の公正価値は、取引保険会社から提示された解約払戻金に基づいて算定しています。

デリバティブの公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

レベル3に分類されている金融資産は、主にファンドへの出資及び非上場株式により構成されています。

出資金の公正価値は、直近の入手可能な情報に基づきファンドの公正価値を見積もった上で、それに対する持分に基づいて算定しています。

非上場株式の公正価値は、直近の入手可能な投資先の純資産又は将来の収益性の見通し等に基づき算定しています。

出資金及び非上場株式の公正価値は、報告期間ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告されています。

レベル2に分類されている金融負債は、デリバティブにより構成されています。

デリバティブの公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、被取得企業が保有していた臨床開発プログラムの開発の進捗等に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、新薬開発の難易度等と関連したプログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値等を考慮して見積もっています。これらの見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加する等の影響があります。

レベル3に分類されている金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

② 償却原価で測定する金融商品

公正価値の算定方法は次のとおりです。

償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、売上債権及びその他の債権、貸付金及びその他の金融資産、現金及び現金同等物で構成されています。これらは、主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、社債及び借入金、仕入債務及びその他の債務、リース負債、その他の金融負債で構成されています。これらは、社債、長期借入金及びリース負債を除いて、主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

レベル2に分類されている社債の公正価値は期末日の市場価格を用いて算定しており、当連結会計年度において帳簿価額は公正価値に近似しています。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

8. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

売上収益の内訳は次のとおりです。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	米国	日本	エスタブリッシュドマーケット	チャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
顧客との契約から認識した収益							
医薬品の販売	807,836	288,971	563,274	101,474	228,648	837	1,991,041
その他	3,168	11	—	—	2,092	13,397	18,668
小計	811,004	288,982	563,274	101,474	230,741	14,234	2,009,709
その他の源泉から認識した収益							
プロフィットシェア収入	129,197	—	339	—	—	—	129,536
小計	129,197	—	339	—	—	—	129,536
合計	940,201	288,982	563,613	101,474	230,741	14,234	2,139,245

- (注) 1. 売上収益は、コマーシャル部門における経営管理上の組織区分を基礎として分類しています。
 2. 顧客との契約から認識した収益のその他には、主にロイヤルティ収入が含まれています。
 3. プロフィットシェア収入は、主に顧客に該当しない、共同販促活動に係るリスクと便益を共有する提携企業からの収益です。

エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ 等

チャイナ：中国、香港

インターナショナルマーケット：中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、ロシア、韓国、台湾、オーストラリア、輸出売上 等

(2) 契約残高

契約残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年4月1日	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
売上債権	588,733	689,524
損失評価引当金	△5,476	△4,374
合計	583,257	685,149
契約負債	1,620	28,202

- (注) 1. 当社グループは、主にライセンス契約に関連した契約一時金について、顧客から対価を受け取っているものの履行義務を充足していない部分を契約負債として認識しています。当連結会計年度において認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額に重要性はありません。
 2. 当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想期間が1年を超える重要な契約がないことから、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分

1,020円96銭

(2) 基本的1株当たり当期利益

162円77銭

株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	103,001	176,822	176,822	16,827	1,185	1,102,715	1,120,727
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△137,497	△137,497
当期純利益	—	—	—	—	—	368,020	368,020
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	230,481	230,481
当期末残高	103,001	176,822	176,822	16,827	1,185	1,333,196	1,351,208

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△37,524	1,363,026	3,543	3,543	298	1,366,867
当期変動額						
剰余金の配当	—	△137,497	—	—	—	△137,497
当期純利益	—	368,020	—	—	—	368,020
自己株式の取得	△730	△730	—	—	—	△730
自己株式の処分	3,309	3,267	—	—	—	3,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	25	25	△27	△2
当期変動額合計	2,579	233,060	25	25	△27	233,058
当期末残高	△34,945	1,596,085	3,567	3,567	271	1,599,924

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を調整した額を計上しています。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により費用処理しています。

(4) 収益の計上基準

当社は、医薬品の販売による収益及び第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によるロイヤルティ収入を得ています。

① 医薬品の販売

医薬品の販売による収益は、当社が移転を約束した医薬品に対する支配を顧客が獲得した時点で認識しています。通常、医薬品が顧客へ引き渡された時点で医薬品に対する支配を顧客が獲得すると判断しています。

対価の支払条件については、原則として1年を超える契約はなく、重大な金融要素は含まれていません。取引価格に割戻及び値引等の変動性のある金額が含まれている契約については、これらの変動対価を期待値又は最も可能性の高い金額により見積り、顧客から受領する対価から控除しています。変動対価は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い場合のみ認識しています。

他の企業から医薬品の販売を受託していると判断された取引、すなわち、当社が代理人として関与している取引については、当社が権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料を純額で収益として認識しています。

② ロイヤルティ収入

ロイヤルティ収入には、契約一時金、契約で定められた条件を達成した場合に受領する受取マイルストーン及び売上高等をベースとしたランニング・ロイヤルティが含まれます。

契約一時金は、履行義務が充足された時点で又は履行義務が充足されるにつれて一定の期間にわたり、収益を認識しています。一時点で充足される履行義務については、契約に基づき当社が移転することを約束した権利の支配を顧客が獲得した時点で収益を認識しています。一定の期間にわたり充足される履行義務については、経過期間等のアウトプットと、契約で約束した残りのサービス提供期間等との比率に基づいて収益を認識しています。

受取マイルストーンは、マイルストンの受領に不確実性があり、条件が達成されるまでは不確実性が解消されないことから、原則として、条件が達成された時点で一時に収益を認識しています。

売上高等をベースとしたランニング・ロイヤルティは、その後の売上等が発生する、もしくは、売上高等をベースとしたロイヤルティが配分されている履行義務が充足されるという事象のうち、遅い方が発生した時点で認識しています。

契約一時金及び受取マイルストーンは、原則として契約で定められた金額を収益としています。ランニング・ロイヤルティの収益については、顧客からランニング・ロイヤルティの計算対象期間の売上高等の報告を受け、それに契約で定められた料率を乗じて算出しています。ほとんどの契約で契約締結や条件達成後、及びランニング・ロイヤルティの計算対象期間の末日から短期間での支払期限が定められています。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジを採用しています。

なお、為替予約取引等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引

ヘッジ対象：相場変動、キャッシュ・フロー変動により、損益が発生する資産、負債

③ ヘッジ方針

当社で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしています。

なお、重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高い場合は、有効性の判定を省略しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において流動負債の「その他」に含めていた「1年内償還予定の社債」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示していた56,667百万円は、「1年内償還予定の社債」30,000百万円、「1年内返済予定の長期借入金」26,667百万円として組み替えています。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた特別利益の「固定資産売却益」及び特別損失の「固定資産除売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度からそれぞれ特別利益の「その他」及び特別損失の「その他」に含めて表示しています。

また、前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた8百万円及び特別損失の「固定資産除売却損」に表示していた646百万円は、それぞれ特別利益の「その他」及び特別損失の「その他」として組み替えています。

また、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に含めて表示していた60,572百万円は、特別損失の「関係会社株式評価損」として組み替えています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	52,091百万円
--------	-----------

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に規定される企業の分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しています。その他の情報については、「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」をご参照ください。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

288,095百万円

(2) 保証債務

関係会社の保険契約及び金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

レインボーシーカー インシュアランス Inc.	30,948百万円
-------------------------	-----------

アステラス US ホールディング Inc.	13,226百万円
-----------------------	-----------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	303,397百万円
--------	------------

短期金銭債務	326,446百万円
--------	------------

長期金銭債務	5,750百万円
--------	----------

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	571,233百万円
仕入高等	157,792百万円
営業取引以外の取引高	247,521百万円

(2) 関係会社株式評価損

当社が保有する関係会社株式のうち、帳簿価額に対して実質価額が著しく下落したオジェダ B.V. の子会社株式について減損処理を実施し、関係会社株式評価損74,767百万円を計上しています。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	18,170,817株
------	-------------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

投資有価証券	285
退職給付引当金	2,295
有形固定資産	2,010
無形固定資産	15,838
未払費用	4,037
棚卸資産	15,990
関係会社株式	31,490
その他	20,322
繰延税金資産小計	92,265
評価性引当額	△32,571
繰延税金資産合計	59,694

繰延税金負債

投資有価証券	△1,431
前払年金費用	△5,007
有形固定資産	△535
その他	△629
繰延税金負債合計	△7,602
繰延税金資産の純額	52,091

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	当期末残高（百万円）
子会社	アステラス B.V.	(所有) 直接 100%	資金の借入 資金の預入 資金の預り	資金の借入 (注) 2	171,994	短期借入金	225,854
				借入資金の返済	234,253		
				キャッシュ・プ ーリング・シス テムによる資金 の預り (注) 3	40,730		
子会社	アステラス US ホールディング Inc.	(所有) 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任 (注) 1	資金の貸付 (注) 2	91,166	短期貸付金	117,546
				資金の回収	44,670		
子会社	オジェダ B.V.	(所有) 直接 100%	資金の借入	資金の借入 (注) 2	23,776	短期借入金	30,687
子会社	レインボーシー カー インシュア ランス Inc.	(所有) 直接 100%	債務保証	債務保証 (注) 4	30,948	—	—
子会社	アステラス ファ ーマ グローバル ディベロップメ ント Inc.	(所有) 間接 100%	開発の委託 役員の兼任 (注) 1	開発の委託 (注) 5	72,400	未払金	18,858
子会社	アステラス ファ ーマ ヨーロッパ Ltd.	(所有) 間接 100%	製品等の販売及 びロイヤルティ の受領	製品等の販売及 びロイヤルティ の受領 (注) 5	232,710	売掛金	57,294
子会社	アステラス US LLC	(所有) 間接 100%	ロイヤルティの 受領 役員の兼任 (注) 1	ロイヤルティの 受領 (注) 5	218,412	売掛金	50,377

- (注) 1. 当社の取締役及び担当役員が該当会社の役員を兼任している場合に、役員の兼任と記載しています。
 2. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
 3. キャッシュ・プーリング・システムによる資金の預りの取引金額は、期中の平均残高を記載しています。
 なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
 4. 債務保証は、再保険契約に基づく支払義務を対象として保証するものです。なお、被保証先の信用力等を
 勘案して保証料を合理的に決定しています。
 5. 開発の委託並びに製品等の販売及びロイヤルティの受領については、市場価格等を勘案して決定していま
 す。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

892円92銭

(2) 1株当たり当期純利益

205円47銭